

令和4年度行政事業レビューシート ( 文部科学省 )

事業名	ハイパフォーマンス・サポート事業			担当部局	スポーツ庁	作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	競技スポーツ課	競技スポーツ課長 西川 由香	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	スポーツ基本法第25条			関係する 計画、通知等	持続可能な競技力向上プラン(令和3年12月27日スポーツ庁策定) 第3期スポーツ基本計画(令和4年3月25日策定)		
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	スポーツ基本計画において「日本オリンピック委員会及び日本パラリンピック委員会の設定したメダル獲得目標を踏まえつつ、我が国のトップアスリートが、オリンピック・パラリンピックにおいて過去最高の金メダル数を獲得する等優秀な成績を収めることができるよう支援する」ことが政策目標に定められており、この実現のために実施する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京オリパラ大会、北京オリパラ大会の成果を一過性のものにしないよう、オリパラ大会等で活躍が期待されるトップアスリートに対し、強化合宿や競技大会において、セラピー、トレーニング、映像分析、栄養、心理など、各分野の専門スタッフが連携しつつ、スポーツ医・科学、情報等を活用して、トップアスリートが試合に勝つために必要なサポートを実施する。</li> <li>・オリパラ大会等大規模な国際競技大会において、アスリート、コーチ、スタッフが競技へ向けた最終準備を行うための医・科学、情報サポートを実施する。</li> </ul>						
実施方法	委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	1,264	2,204	2,124	1,208	1,258
		補正予算	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	50	1,130	0	
		翌年度へ繰越し	▲ 50	▲ 1,130	0		
		予備費等	-	-			
	計	1,214	1,124	3,254	1,208	1,258	
	執行額	1,214	1,124	3,254			
執行率 (%)	100%	100%	100%				
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	96%	51%	153%				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由			
	スポーツ医・科学研究支援 等委託費	1,208	1,258	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。 パリ大会に向け、スポーツ庁が選定するターゲットスポーツの強化対象選手に対して、競技力向上を目的とした強化活動(競技会、トレーニング、合宿等)において、アスリート支援のための各種サポートを充実させる必要があるため。			
計	1,208	1,258					

活動内容 (アクティビティ)	オリ・パラ大会等で活躍が期待される重点(ターゲット)競技のトップアスリートに対し、スポーツ医・科学、情報等による多面的かつ高度な支援を実施									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	重点(ターゲット)競技支援	重点(ターゲット)支援競技数 【オリ・パラ競技】	活動実績	競技数	29	30	30			
当初見込み			競技数	32	32	32	47	33		
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	重点(ターゲット)競技支援	アスリートサポートを行う人材育成のための研修プログラムの実施数	活動実績	回数	3	3	2			
当初見込み			回数	-	-	-	4	4		
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	重点(ターゲット)競技支援	アスリート支援を実施した回数	活動実績	回数	1,619	1,096	1,509			
当初見込み			回数	-	-	-	1,425	1,842		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	事業に係る執行額/ 重点(ターゲット)支援競技数(夏季・冬季) R3年度分は、額の確定後再度記載		単位当たりコスト	円	33,498,000	23,781,000	98,944,000	23,413,000		
			計算式	円/競技数	971,438,000/29	713,419,000/30	2,968,332,000/30	1,100,414,000/47		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 6年度	目標最終年度	
	重点(ターゲット)競技がそれぞれのオリ・パラ競技大会等主要国際大会において、過去最高水準の競技成績	重点競技における過去最高の水準の金メダル獲得競技数(夏季オリパラ)	成果実績	競技数	-	-	15			
			目標値	競技数	-	-	26	26		
			達成度	%	-	-	57	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	持続可能な競技力向上プラン(令和3年12月27日スポーツ庁策定) 第3期スポーツ基本計画(令和4年3月25日策定)									

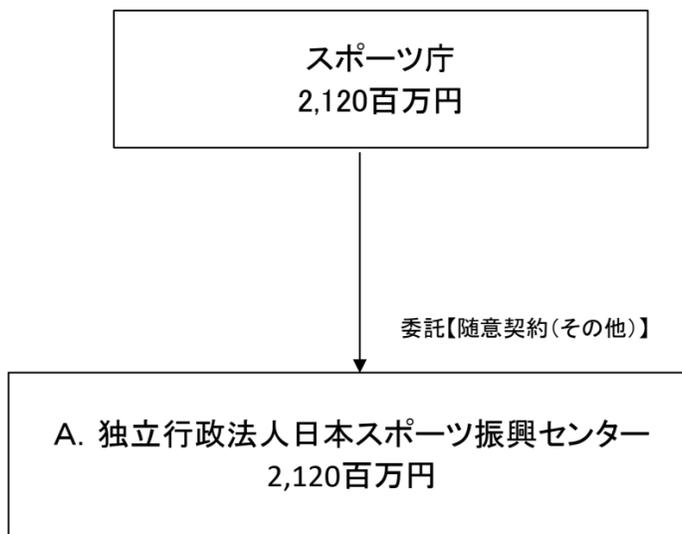
活動内容 (アクティビティ)		国際競技大会において、アスリート、コーチ、スタッフが競技へ向けた最終調整を行うための医・科学・情報サポートを実施する。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
		大規模な国際大会におけるサポートの実施	医・科学、情報サポート拠点を活用した競技数	活動実績	競技数	-	-	32			
単位当たりコスト		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
		事業に係る執行額／重点(ターゲット)支援競技数(夏季・冬季)		単位当たりコスト	円	8,909,000	12,790,000	4,313,000	2,291,000		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 6年度	目標最終年度	
		重点(ターゲット)競技がそれぞれのオリ・パラ競技大会等主要国際大会において、過去最高水準の競技成績	重点競技における過去最高の水準の金メダル獲得競技数(夏季オリパラ)	成果実績	競技数	-	-	6			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)				目標値	競技数	-	-	26	26		
				達成度	%	-	-	57			
		持続可能な競技力向上プラン(令和3年12月27日スポーツ庁策定) 第3期スポーツ基本計画(令和4年3月25日策定)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	11 スポーツの振興								
		施策	11-3 国際競技力の向上に向けた強力で持続可能な人材育成や環境整備	政策評価書URL	<a href="https://www.mext.go.jp/content/20221012-mxt_kanseisk01-000024706-08.pdf">https://www.mext.go.jp/content/20221012-mxt_kanseisk01-000024706-08.pdf</a>						
	取組事項	分野:	-								
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-								
		該当箇所									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、第3期スポーツ基本計画の「(3) 国際競技力の向上」においてその必要性が明記されており、政策の優先度が高い事業である。また、トップアスリートが試合で躍動する姿は、国民に誇りや喜び、感動につながり、国に活力をもたらすものであるため、国際競技力の向上に資する本事業は、広く国民のニーズがある事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	オリンピック・パラリンピック競技大会において過去最高の金メダル獲得数を実現するといった成果目標を達成するためには、ナショナルレベルのアスリートを対象に、競技団体及び強化・研究関係機関と連携を図りながら事業を進める必要があることから、国が主体的・総合的に推進していく必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、第3期スポーツ基本計画の「(3) 国際競技力の向上」においてその必要性が明記されており、政策の優先度が高い事業である。また、オリンピック・パラリンピック競技大会において過去最高の金メダル獲得数を実現するといった成果目標を達成するためには、ナショナルレベルのアスリートを対象に、競技団体及び強化・研究関係機関と連携を図りながら事業を進める必要があることから、国が主体的・総合的に推進していく必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	文部科学省の物品・役務監視委員会の意見を踏まえ、平成30年度から委託先の選定に当たっては随意契約事前確認公募を実施しており、十分な公募期間を確保した上で、本委託事業の実施を希望する団体等が他にいないか確認している。また、受託者とは、可能な限り低廉な価格での契約となるよう、事業経費の費目・用途の適正化のために内容の精査を行い、価格交渉を行った上で契約を締結している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	アスリートへの医・科学、情報による専門的かつ高度な支援等は、国が競技団体及び強化・研究関係機関と連携を図りながら主導的に進める必要があることから、国が費用負担を負うことが妥当である。なお、契約に当たっては、適切な執行となるよう事業内容の必要性や妥当性について精査を行っている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業経費の費目・用途の適正化のために可能な限り低廉な価格での契約となるよう、内容の精査を行い、価格交渉を行った上で契約を締結するなど、その必要性や妥当性について適切な執行に努めることとしている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	経費の執行については、事業年度ごとに実績報告書等において、支出先・用途の把握、経費の使用状況等の確認に努めている。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	契約時及び委託費の額の確定手続きにおいて、費目・用途の内容を厳正に精査しており、支出の合理性・必要性について適切にチェックしている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	平成28年度までオリンピック競技とパラリンピック競技で事業が分かれていたが、平成29年度以降、事業を一本化し、より効率的な運用を行うよう努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業は、我が国のトップアスリートが世界の強豪国に競り勝ち確実にメダルを獲得することができるよう、メダル獲得が期待される競技をターゲットとして、多方面から、専門的かつ高度な支援を戦略的・包括的に実施するものであり、効果的かつ実効性の高いものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、我が国のトップアスリートが世界の強豪国に競り勝ち確実にメダルを獲得することができるよう、アスリート支援における支援対象をメダル獲得が期待される競技に絞ることで、効率的かつ実効性の高い運用を図っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	本事業は、我が国のトップアスリートが世界の強豪国に競り勝ち確実にメダルを獲得することができるよう、メダル獲得が期待される競技をターゲットとして指定しており、令和3年度は、ターゲットである東京重点支援競技及び北京重点支援競技に対して支援し、当初の見込みと同様の活動実績となっている。

	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業の委託先の選定・契約締結に当たっては、平成30年度より随意契約事前確認公募を実施しているところであり、引き続き委託先との価格交渉等を適切に行うことで、事業の効率・効果的な実施となるよう努める必要がある。R3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、一部の活動が制限等されることとなったが、リモートによる支援を導入するなどして当初の事業目的に資することができた。パリ2024大会及びミラノ2026大会においても、成果目標を達成するため、今後も、これまでの取組を継続してより効果的に実施していく必要がある。	
	改善の方向性	事業の実施に当たっては、アスリート支援及びサポート拠点の設置に関する進捗状況、課題、成果を関係者間で共有することにより、取組を有機的に連携させるとともに、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえたリモート支援の活用を更に推進するなど、本事業の成果目標の達成に向けて最大の効果が発現するよう努めていく。	
<b>外部有識者の所見</b>			
外部有識者による点検対象外			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
事業内容の一部改善の	この事業は、成果指標は設定されているものの、事業目的の達成につながるのか明確ではないため、引き続き本事業の成果の効果的活用及び成果指標の再設定を検討すべきである。また、随意契約を締結する際には引き続き相手方より提出される積算内訳を精査の上、さらなる価格交渉を行い、コスト削減に努めるべきである。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
改年度改善内容を内検に	所見を踏まえ、オリンピック・パラリンピック競技大会における金メダルの獲得数及びターゲットスポーツの入賞率等大会のみの実績にとらわれない成果指標を検討する。 また、事業の進捗状況については、委託先との連携を密にすることによって、適切かつ効率的な事業の実施を図り、コスト削減に努めていく。		
<b>備考</b>			
スポーツ基本計画URL <a href="http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop01/list/1372413.htm">http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop01/list/1372413.htm</a>			
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>			
平成23年度	-		
平成24年度	-		
平成25年度	-		
平成26年度	新27-0041		
平成27年度	新27-0034		
平成28年度	326		
平成29年度	332		
平成30年度	324		
令和元年度	文部科学省 - 0319		
令和2年度	文部科学省 0321		
令和3年度	2021 文科 20 0344		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

オリンピック競技・パラリンピック競技においてメダル獲得が期待される競技をターゲットとして、我が国のトップアスリートが世界の強豪国に競り勝ち確実にメダルを獲得することができるよう、多方面から専門的かつ高度な支援を戦略的・包括的に実施する。  
また、東京2020大会及び北京2022大会において、アスリート、コーチ、スタッフが競技へ向けた最終準備を行うための医・科学・情報サポート拠点を設置する。

A.独立行政法人日本スポーツ振興センター					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	サポート機器ライセンス、複合機保守 等	1,153.5			
借損料	PC、複合機、什器、レンタカー 等	349.6			
設備備品費	サポート機器 等	188			
賃金	サポートスタッフ、事務スタッフ 等	105.6			
旅費	大会・合宿等帯同サポート、現地調査 等	99.8			
諸謝金	サポート委嘱スタッフ、サポート外部協力者 等	46.6			
消耗品費	サポート用消耗品、事務用品 等	29.7			
消費税相当額	人件費、外国旅費×10% 等	28.1			
通信運搬費	機材等運搬、超過手荷物、通話料 等	19.1			
一般管理費	直接経費の5.72%	100			
計		2,120	計		0

費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

